

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2023年10月1日
(第77期)	至	2024年9月30日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月19日
【事業年度】	第77期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア10階
【電話番号】	（045）210-0011
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 前田 直孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年1月6日に提出いたしました第77期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(6) 資本の財源及び資金の流動性

② 財務政策

第5 経理の概況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

2 財務諸表等

注記事項

(貸借対照表関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
(省略)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,944	△12,298	△3,263	△19,086	<u>△17,603</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	994	△2,086	△3,839	16,611	3,628
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,121	3,160	2,413	3,927	<u>3,471</u>
(省略)					

(省略)

(訂正後)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
(省略)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,944	△12,298	△3,263	△19,086	<u>△17,913</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	994	△2,086	△3,839	16,611	3,628
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,121	3,160	2,413	3,927	<u>3,161</u>
(省略)					

(省略)

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

主要項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,979	13,471	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19,086	<u>△17,603</u>	<u>1,483</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,611	3,628	△12,983
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,514	<u>△456</u>	<u>△1,970</u>
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,927	<u>3,471</u>	<u>△456</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少の3,471百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(省略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,603百万円の資金の減少（前年同期は、19,086百万円の資金の減少）となり、その主な内容は投資有価証券の償還による収入2,300百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出20,525百万円等の資金の減少によるものです。

(省略)

(訂正後)

主要項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,979	13,471	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19,086	<u>△17,913</u>	<u>1,173</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,611	3,628	△12,983
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,514	<u>△766</u>	<u>△2,280</u>
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,927	<u>3,161</u>	<u>△766</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ766百万円減少の3,161百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(省略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,913百万円の資金の減少（前年同期は、19,086百万円の資金の減少）となり、その主な内容は投資有価証券の償還による収入2,300百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出20,525百万円等の資金の減少によるものです。

(省略)

(6) 資本の財源及び資金の流動性

②財務政策

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,471百万円となっております。

運転資金につきましては、主として営業収入及び短期借入でまかなうこととしておりますが、流動性及び機動性の補完を図るため、主要取引銀行との間で総額12,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,161百万円となっております。

運転資金につきましては、主として営業収入及び短期借入でまかなうこととしておりますが、流動性及び機動性の補完を図るため、主要取引銀行との間で総額12,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,427	△20,525
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△1,413	△143
投資有価証券の取得による支出	△2,611	△10,595
投資有価証券の売却による収入	—	10,677
投資有価証券の償還による収入	293	2,300
条件付対価の決済による収入	260	275
貸付けによる支出	△326	△118
貸付金の回収による収入	4,542	455
投融資の純増減額（△は増加）	※2 △5,288	※2 52
その他	△122	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,086	△17,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,926	△8,863
長期借入れによる収入	15,465	20,000
長期借入金の返済による支出	△5,123	△5,943
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△1,358	△1,446
その他	△97	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,611	3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,514	△456
現金及び現金同等物の期首残高	2,413	3,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,927	※1 3,471

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	二	<u>△310</u>
有形固定資産の取得による支出	△14,427	△20,525
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△1,413	△143
投資有価証券の取得による支出	△2,611	△10,595
投資有価証券の売却による収入	—	10,677
投資有価証券の償還による収入	293	2,300
条件付対価の決済による収入	260	275
貸付けによる支出	△326	△118
貸付金の回収による収入	4,542	455
投融資の純増減額 (△は増加)	※2 △5,288	※2 52
その他	△122	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△19,086</u>	<u>△17,913</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,926	△8,863
長期借入れによる収入	15,465	20,000
長期借入金の返済による支出	△5,123	△5,943
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△1,358	△1,446
その他	△97	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,611</u>	<u>3,628</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>1,514</u>	<u>△766</u>
現金及び現金同等物の期首残高	2,413	3,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,927	※1 <u>3,161</u>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(省略)

※5. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
機械装置及び運搬具 (省略)	163百万円	528百万円

(訂正後)

(省略)

※5. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
建物及び構築物	949百万円	949百万円
機械装置及び運搬具	1,391	1,919
土地	1,043	1,043
その他	0	0
計	3,385	3,913
(省略)		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,937百万円	3,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	3,927	3,471
(省略)		

(訂正後)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,937百万円	3,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△320
現金及び現金同等物	3,927	3,161
(省略)		

(リース取引関係)

(訂正前)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(訂正後)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
1年内	1,126	1,153
1年超	3,562	3,297
合計	4,689	4,451

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

(省略)

※2. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	163百万円	528百万円
(省略)		

(訂正後)

(省略)

※2. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
建物	915百万円	915百万円
構築物	34	34
機械及び装置	1,387	1,915
工具、器具及び備品	3	3
その他	0	0
土地	1,043	1,043
計	3,385	3,913

(省略)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月19日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 吉川 尚孝
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
	最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア10階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古瀬健児及び最高財務責任者吉川尚孝は、当社の第77期（自2023年10月1日 至2024年9月30日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。